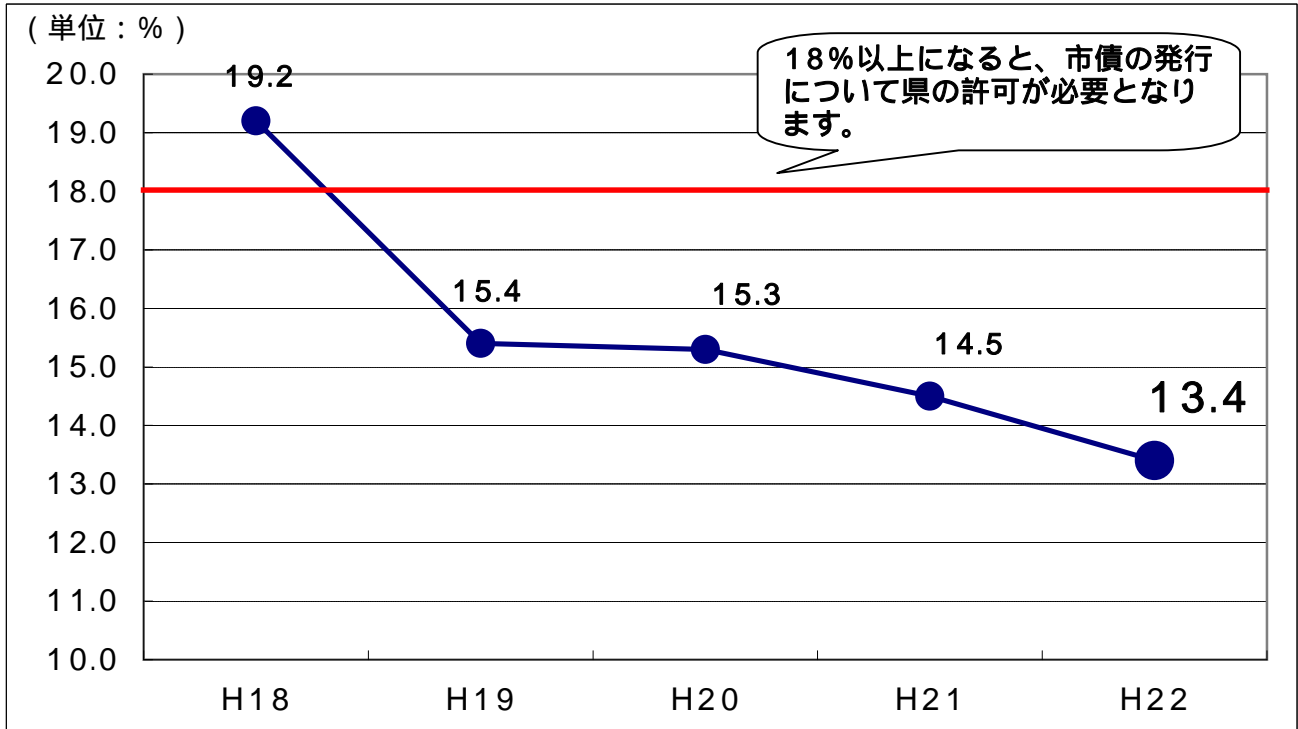


主な財政指標の状況

平成22年度決算等に基づく、実質公債費比率、将来負担比率、財政力指数、経常収支比率は次のようになりました。

実質公債費比率

推移



解説

実質公債費比率は、市債の元利償還金等の負担の度合いを表す比率であり、比率が低いほど公債費等に関する負担が小さいということになります。

この比率が、18%以上になると市債の発行について、県の許可が必要となります。また、25%以上になると早期健全化団体、35%以上になると財政再建団体に指定され、それぞれ財政健全化（再生）計画を作成しなければなりません。

平成22年度は、普通交付税や臨時財政対策債の増加により、比率の分母となる標準財政規模が増加したことに加え、分子では市債償還額が減少したことにより、比率は13.4%と前年度から1.1ポイント低下しました。

平成19年度決算から実質公債費比率の算定方法が変更となっており、平成18年度決算と比較すると大きく比率が低下しています。

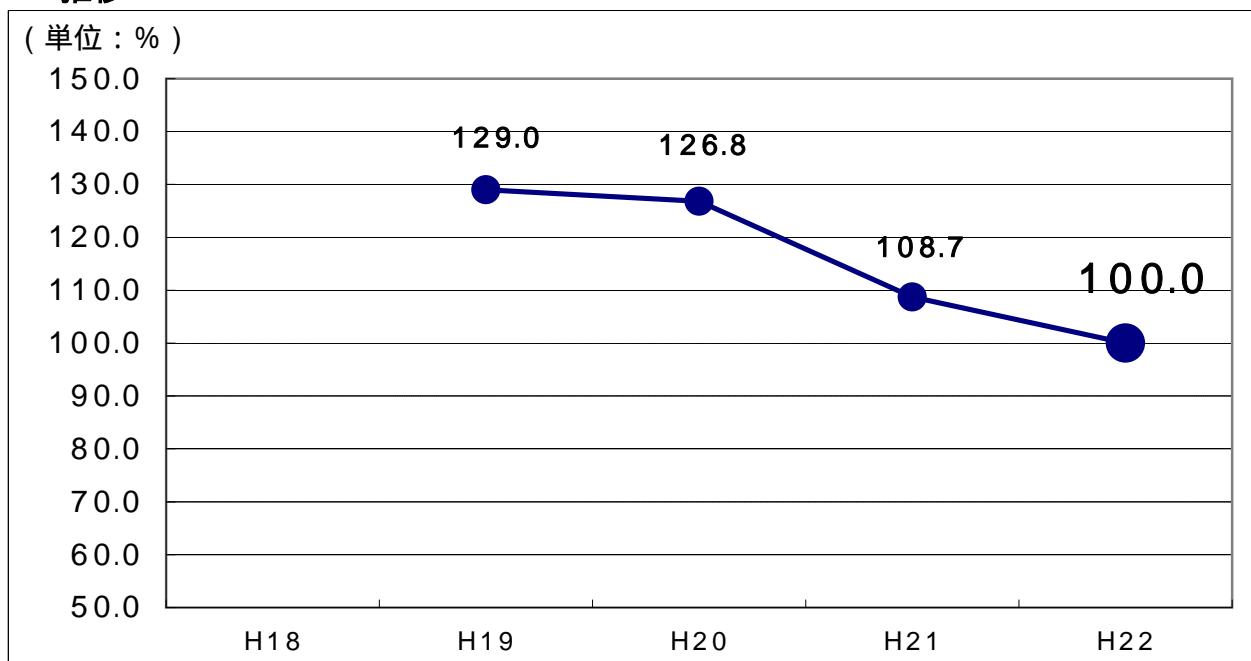
県内11市の状況

(単位：%)

市名	H18	H19	H20	H21	H22
野々市市	13.3	9.9	9.8	9.4	8.2
金沢市	16.0	9.4	9.5	9.1	9.2
能美市	13.1	11.3	12.2	12.3	11.6
加賀市	19.2	15.4	15.3	14.5	13.4
かほく市	20.3	16.2	14.4	13.3	13.4
輪島市	19.8	19.4	20.5	20.0	17.9
小松市	19.2	14.5	15.8	17.1	18.2
羽咋市	17.2	16.4	19.3	19.6	18.5
白山市	20.6	20.0	19.7	19.1	18.8
七尾市	22.1	20.1	20.5	20.2	18.9
珠洲市	22.0	20.9	21.0	20.5	19.3

将来負担比率

推移



解説

将来負担比率は、市が将来負担すべき債務の度合いを表す比率であり、比率が低いほど今後の財政的な負担が小さいといえます。

この比率が350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成しなければなりません。

平成22年度は、実質公債費比率と同様に、普通交付税や臨時財政対策債の増により比率の分母となる標準財政規模が増加したことや、分子である市債残高に占める交付税措置額の割合が増加したこと、土地開発公社に対する将来の損失補てん見込みがなくなったことから、比率は100.0%と前年度から8.7ポイント低下しました。

将来負担比率は、財政健全化法の施行により平成19年度決算から比率を算定しています。

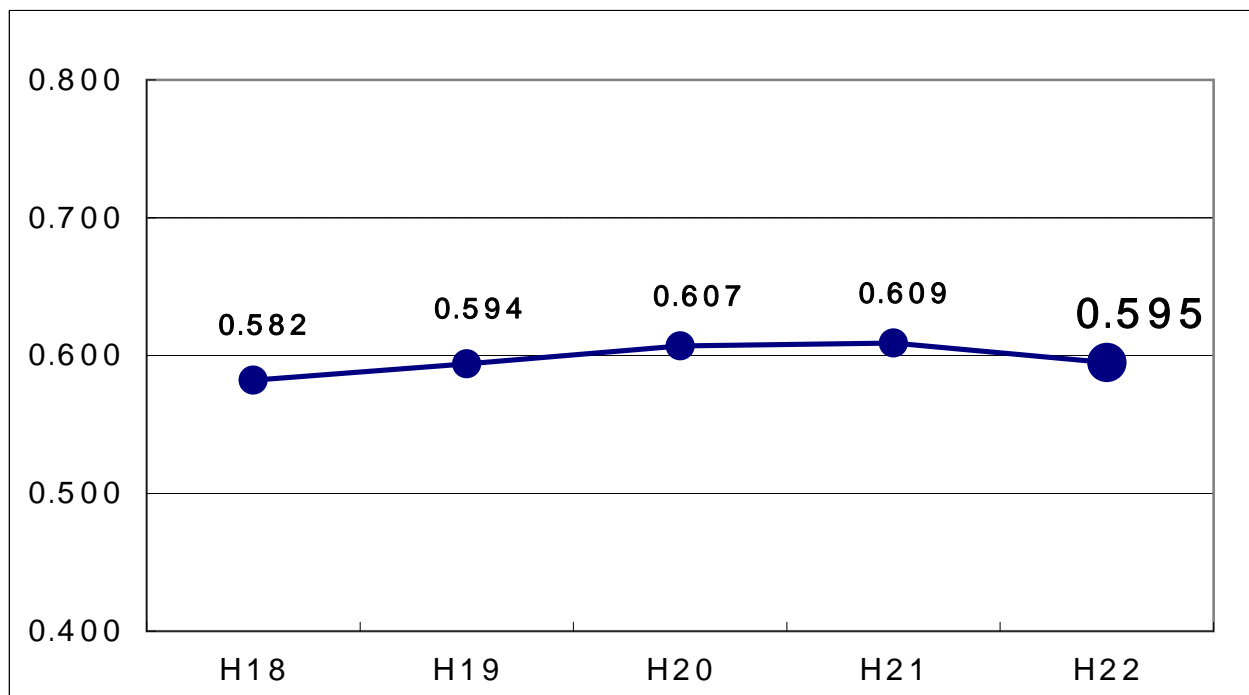
県内11市の状況

(単位：%)

市名	H18	H19	H20	H21	H22
能美市	-	79.9	5.0	40.7	21.6
野々市市	-	46.0	34.6	22.5	34.1
加賀市	-	129.0	126.8	108.7	100.0
かほく市	-	170.1	138.1	114.5	100.9
珠洲市	-	133.3	122.2	109.0	103.8
金沢市	-	133.3	119.5	110.4	111.0
羽咋市	-	232.5	196.9	154.6	128.4
白山市	-	196.3	186.7	174.2	166.0
七尾市	-	229.4	210.3	194.9	180.8
輪島市	-	273.2	245.5	214.7	190.8
小松市	-	224.8	228.0	226.3	216.3

財政力指数

推移



解説

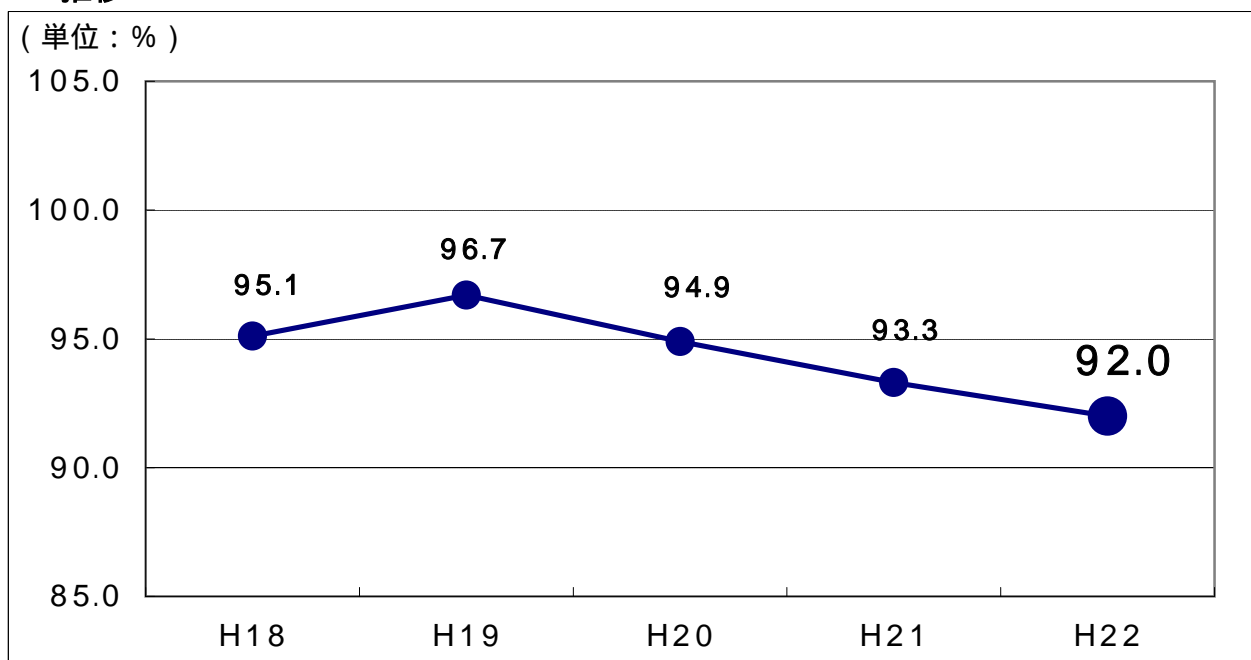
財政力指数は、財政力を示す指数であり、標準的な行政経費に対して市税等の一般財源の占める割合により算定します。
財政力指数が高いほど、標準的な行政活動に必要な財源に余裕があるといえます。
平成22年度は市税が減少したことにより、比率は0.595と前年度から0.014ポイント低下しました。

県内11市の状況

市名	H18	H19	H20	H21	H22
野々市市	0.848	0.872	0.873	0.860	0.827
金沢市	0.761	0.781	0.801	0.807	0.798
小松市	0.695	0.733	0.782	0.805	0.759
能美市	0.653	0.677	0.692	0.696	0.678
白山市	0.617	0.658	0.688	0.694	0.670
加賀市	0.582	0.594	0.607	0.609	0.595
かほく市	0.508	0.513	0.518	0.518	0.496
羽咋市	0.452	0.481	0.508	0.508	0.480
七尾市	0.488	0.514	0.524	0.508	0.477
輪島市	0.265	0.271	0.272	0.267	0.250
珠洲市	0.249	0.252	0.256	0.250	0.239

経常収支比率

推移



解説

経常収支比率は、財政の硬直度を示す比率であり、毎年度継続的に収入されるお金に対して、人件費や扶助費、公債費などの経常的な支出が占める割合により算定します。この比率が低いほど、様々な施策にお金を使うことができ、弾力的な財政運営ができるとされています。

平成22年度は、退職手当債の発行の取りやめを行ったこと、国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計への経常繰出が増加したことから、人件費や繰出金に充てる一般財源が増加したほか、市税が減少しましたが、普通交付税や臨時財政対策債でそれらを補うことができたため、比率は92.0%と前年度から1.3ポイント低下しました。

県内11市の状況

(単位：%)

市名	H18	H19	H20	H21	H22
野々市市	88.6	92.8	91.9	91.8	87.4
かほく市	99.1	95.7	92.6	94.6	87.5
金沢市	86.9	88.9	89.6	89.9	88.3
珠洲市	96.5	96.0	96.0	97.3	88.7
七尾市	101.9	98.8	97.8	94.5	90.9
輪島市	98.2	96.6	93.5	92.6	91.0
小松市	90.5	91.4	94.8	95.2	91.6
能美市	94.6	97.4	97.9	98.6	91.9
加賀市	95.1	96.7	94.9	93.3	92.0
羽咋市	101.5	106.4	102.2	99.3	93.8
白山市	98.0	98.5	97.1	96.2	96.0